

(当テキストは決算説明会における説明を元に投資家の皆様の利便性を考慮して、要約としてまとめたものです。当日の説明を一言一句書きとめたものではありません。ご了承ください。)

## P2「2014年3月期 第1四半期決算 <概略>」

- ・ 第1四半期の売上高は、5,217億円となり前年比+13.6%、営業利益は190億円で前年比+33.5%、当期純利益は101億円で前年比+55.4%の増収増益となりました。
- ・ 為替が想定より円安で推移したこともあり、大幅な増益を達成しました。為替影響を除くと、事業は概ね想定通りに推移しました。
- ・ 構造改革施策を加速し、費用を第1四半期で前倒して計上しています。
- ・ 2014年3月期 通期見通しは、期初見通しを継続し、営業利益1,400億円、当期純利益800億円を目指してまいります。
- ・ 年間配当金33円の予定も継続します。

## P3「2014年3月期 第1四半期決算 損益計算書」

- ・ 売上高5,217億円 前年比で+13.6%の増収となりましたが、為替を除くと+0.8%の増収となります。国内は前年比+1.1%、海外は+24.6%(為替除くと+0.6%)の増収となりました。為替を除く売上伸び率も、ほぼ期初想定通りとみています。
- ・ 利益項目はすべて前年比増益を達成しました。
- ・ 総利益は前年比+12.8%増、経費率の減少が寄与し営業利益は前年比+33.5%増、税前利益は前年比+51.0%増、純利益は前年比+55.4%増となりました。
- ・ 為替については、ドル95円/ユーロ125円を想定してスタートしましたが、実際はドル98.79円/ユーロ129.04円と円安で推移しました。

## P4「2014年3月期 第1四半期 営業利益:前年比増減」

### <構造改革効果>

- ・ 費用が51億、効果が71億となり第1四半期では+20億円の増益効果をもたらしました。
- ・ 費用については、今期68億円の構造改革費用と前期費用減17億円のネットで51億となりました。この68億の中、欧州を中心とした構造改革を加速させます。期初想定より58億円増で費用を計上しました。

### <販売減>

- ・ 55億円の減益となり、想定より少し悪い着地でした。
- ・ 4月の決算発表の際に、年度末予定していたより売上が落ちたのは、4月への一括案件のズレ込み等があるとご説明しましたが、この第1四半期はその部分が総利益に対してネガティブな影響を与える結果となりました。
- ・ また、新製品を第1四半期に投入しましたが、4-5月に旧製品の販売を加速させたことにより利益性が若干悪くなり、一過性の減益要因となりました。しかし、6月から着実に新製品を投

入しているため、この効果が第2四半期以降で確実に出てくると想定しています。

<製品原価低減>

- ・ 予定通り12億円の増益となりました。

<研究開発費>

- ・ 新製品投入などに伴い10億円増加しましたが、想定範囲内です。

<その他経費増>

- ・ 61億円の減益となりましたが、予定していた成長のための体制拡大によるものです。新興国やサービス事業拡大に向けた投資等があり、人員増も図っています。

<為替影響>

- ・ 143億円の増益となりました。総利益+286億円の増益、経費がかさ上げされているため販管費-143億円の減益、ネットで営業利益143億円の増益となりました。
- ・ 結果として第1四半期の営業利益は190億円となりました。

**P5「参考◇2014年3月期 第1四半期 業績補足」**

営業利益と販売費および一般管理費に関する四半期ごとの推移を表しています。

<営業利益>

- ・ 第1四半期で190億円、前年の142億円から増益となっています。
- ・ 前倒し分の構造改革費用がなければ、第1四半期で営業利益は248億円積み上がったこととなります。
- ・ 営業利益率は、前年度第1四半期の3.1%から3.7%まで改善し、さらに前倒しの構造改革費用分がなければ4.7%まで改善したこととなります。

<販売費および一般管理費>

- ・ 構造改革の効果が実質的に効いてきたため、販管費率が前年度第1四半期の38.2%から37.3%まで改善しました。
- ・ 前倒し分構造改革費用58億円を除くと、販管費率は37.3%から36.3%まで下がり、構造改革が確実に利益に貢献し始めています。

**P6「画像&ソリューション分野(1)」**

<売上>

- ・ 売上高は、4,595億円、前年比+14.7%、為替を除くと+0.8%の増収となりました。
- ・ オフィスイメージング、プロダクションプリンティング領域では為替を除くと若干減収となりました。

- ・ ネットワークシステムソリューションは、前年同期 441 億円から 580 億円となり、為替を除いても 26.3%の増収となりました。この領域は、将来に向けて一番大事な戦略領域としてチャレンジしており、予定通り進んでいます。
- ・ ネットワークシステムソリューションには、ITサービスや新規商材であるプロジェクター、テレビ会議システム、インタラクティブホワイトボードなどを組み合わせて販売しているシステム事業であり、この領域で大きな増収となりました。

#### <営業利益>

- ・ 第1四半期で 347 億円となり、前年比 40 億円の増益となりました。
- ・ この 347 億円には、前倒し分構造改革費用 58 億円を計上しており、前倒し分がなければ営業利益は 405 億円となります。
- ・ 営業利益率は、前年度 第1四半期の 7.7%から 7.6%となっていますが、前倒し分構造改革費用がなければ 8.8%と大きく収益率が改善しています。

#### P7「画像&ソリューション分野(2)」

##### <MFP(オフィスイメージング)>

- ・ カラー機は増収でしたが、モノクロ機が減収で、全体としては減収となりました。
- ・ 6月から、日本を皮切りに新製品を投入しており、好評です。
- ・ 4-5月は新製品への切り替え直前で、旧製品の拡販により若干収益力が劣りました。
- ・ 6月に投入した新製品は、顧客・セールス双方から非常によい反応を受けており、今後の拡販が大いに期待されるところです。その結果、MIFの増加も期待できます。

##### <LP(オフィスイメージング)>

- ・ 前年同期にかなり大きな一括商談獲得があり、その反動により売上高が減少しました。
- ・ A4機などを中心に販売台数は前年に比較して増加しており、今後の消耗品の増加による収益力への貢献が期待できます。

##### <MDS(オフィスイメージング)>

- ・ 欧米を中心に2桁以上の売上成長を継続しています。

##### <プロダクションプリンティング>

- ・ カラーのカットシート機は堅調に推移していますが、モノクロ機(連帳も含む)減少で、売上高全体としては減収となりました。
- ・ カラーの MIF は着実に形成されており、それに伴い消耗品は増加してきているので、今後期待できる領域です。

##### <ネットワークシステムソリューション>

海外を中心にITサービスが2桁成長を継続しています。また、PJS、UCSなどが国内外で堅調に成長してきています。

#### P8「参考◇地域別概況」

<日本>

ITサービスなどの拡大により前年比増収です。

<米州>

前年比では減収ですが、事業環境は回復傾向にあります。

<欧州・中東・アフリカ>

PP、ITサービス拡大などで増収となっています。

<その他>

アジア・パシフィック地域の売上の伸びは順調です。

#### P25「参考◇所在地別セグメント営業利益推移」

<日本>

構造改革等の効果により、利益は着実に増加しています。

<米州>

構造改革を積極的に展開し、利益改善が着実に進展しました。

<欧州・中東・アフリカ>

前年比減益ですが、欧州で構造改革費を前倒しで計上しており、それを除けば着実な増益傾向にあります。

<その他>

- ・ 全体としてはほぼ利益は横ばいですが、アジア・パシフィックの売上は堅調に推移しており、利益の貢献もはかられてきています。

#### P9「産業分野」

- ・ 当期売上高は243億円で前年比増収ですが、為替を除くと-5.3%と若干減収です。これは計量器事業の譲渡によるものであり、想定の範囲内です。
- ・ 光学事業はFAカメラなどで堅調に推移しています。
- ・ 営業利益は8億円で前年同期に対し、大幅な増益となっています。今後も継続的に構造改革を進めて、更なる利益の改善を図っていきます。

#### P10「その他分野」

- ・ 当期売上高 378 億円で、+7%の増収です。リース・ファイナンス事業が着実に売上を拡大するとともに、カメラ事業も貢献を始め、売上を拡大し始めてきている。
- ・ 営業利益-6 億円で、まだ利益貢献しきれいていません。カメラ事業、ファイナンス事業というよりは、その他の新規事業関連への先行投資によるものです。

#### P11「連結貸借対照表(1)」

- ・ 総資産は前期末比 603 億円増加していますが、主には為替の影響によるものです。
- ・ 棚卸資産が 100 億円増加していますが、新製品の発売に伴う初期在庫の形成によるもので、想定内です。回転期間も 2.03 から 2.00 と若干改善しています。
- ・ キャッシュの創出に向けて在庫の水準適正化を目指していきます。

#### P12「連結貸借対照表(2)」

- ・ 株主資本比率はほぼ横ばいで推移しています。今後利益の創出と負債の削減により、更なる改善を図っていきます。
- ・ 有利子負債は、前期末比 219 億円ほど増加し、グロスで 7,246 億円です。これは製品販売拡大に伴うリース債権の増加によるものです。今後は損益の改善により運転資金の改善に伴う負債減少を目指します。

#### P13「連結キャッシュフロー計算書」

- ・ フリーキャッシュフローは第1四半期において54億円の支払いとなりました。
- ・ 前年度第1四半期が-153億円でしたので98億円の増加となりました。
- ・ 引き続き、運転資本の管理・改善を進め、キャッシュフローは大きく伸ばしていきます。

#### P14「2014年3月期 損益計算書見直し」

- ・ 通期の見直しについては基本的に変更しません。
- ・ 売上に関してのみ第1四半期において為替の影響が若干増加したため調整しました。
- ・ 営業利益 1400 億円は変えません。
- ・ 以下の5つの理由から営業利益 1400 億円は達成可能と考えています。
  - ① MFP中核機種の商品揃えを一新したことで拡販効果が期待できます。省スペース・省電力で評判はいい。かつクラウド連携がよく設計されているので評判は上がっています。
  - ② 新製品に切り替えていくことでコストダウンが図られており着実に利益に貢献してきます。
  - ③ PP商品のMIFの形成による消耗品の継続的増加が確実に見込めます。
  - ④ 年度後半の日本および米国の景気回復をにらむと着実な販売増も見込めます。
  - ⑤ サービス事業で拡大するという戦略的な狙いは着実に第1四半期でも成長をあげ、さらに成長を図ります。
- ・ 為替の前提は当初のとおり前提 ドル 95 円、ユーロ 125 円 で考えています。

#### P15「2014年3月期 営業利益見通し:前年比増減」

- ・ 4月に示したチャートとほぼ変更ありません。
- ・ 変わっているのは、「販売増」を当初150億円から130億円に下げているのと「為替影響」を当初424億円から444億円に上げています。
- ・ これは、実際に出た為替の影響分20億円を折り込んだので、結果として調整として販売増を下げたものです。
- ・ これは1400億円を維持するという意図の表れであり、販売の下振れをそのまま下振れにしておくのではなく確実にその分をキャッチアップしていくことを示したものです。

#### P16「構造改革」

- ・ 構造改革についても期初の見通しから変更ありません。
- ・ 本年度100億円の費用をかけて累積効果をネットで660億円創出するという狙いに変更ありません。
- ・ 前倒しというのはこの100億円を押しなべて年間でかけるのではなく第1四半期にかなりの部分を支出して早い時期に効果を狙うという行動をとったということです。
- ・ トータルの人員削減規模は1万人と記載しているが1万人を超えるところで効果をとっていきます。
- ・ 構造改革については人的な最適化以外にも幾つか手を打っています。
- ・ 設計・生産の再編ということでは、設計・生産子会社の設立、御殿場工場での画像製品の生産を終息しました。
- ・ グローバル購買強化ということでタイに現地調達統括拠点を設立しました。
- ・ 事業譲渡では計量器事業の譲渡を実施しました。
- ・ 4月に発表した電装ユニット事業の再編にも果敢に挑戦して収益構造の改造を進めています。

#### P17「配当金&ROE 推移」

- ・ 最後に配当金およびROEについては、年間配当33円という4月に示した予定は変更しません。

【主なQ&A】

Q1.

4-6月の実績について社内計画との対比はどうだったのか。

A1.

前半は昨年度末の一括案件の納入に伴う売上計上や新製品投入前の旧製品販売により、若干利益計画を下回っていたが、6月の新製品投入効果なども貢献し、4-6月期としては前倒して計上した構造改革費用を除くと、ほぼ計画通り推移した。

---

Q2.

1-3月でカラー複写機のシェアを上げたようだが、戦略的に意図した結果なのか、意図せずにそうなったのか。

A2.

市場稼動機を増やすことはビジネス上大変重要であり、常に意識して事業を行っている。今回はその結果といえる。

---

Q3.

構造改革後の次の方向性についてお聞きしたい。

A3.

今後の事業の方向性等は中計の発表でご説明します。構造改革については、今年度でやり終えるというのではなく、常に構造改革・体質改造を意識し経営を行っていきたい。

---